

# JASEA GUIDE

## アジアガイド54号

発行：一般社団法人 日本自動車機械工具協会  
流通部会  
本部：〒160-0022  
東京都新宿区新宿7丁目23番5号  
Tel. 03-3203-5131  
Fax. 03-3208-2157  
http://www.jasea.org/

### 21年度の自動車機械工具輸出額

# 21%増の95億円

## コロナ影響から着実に回復

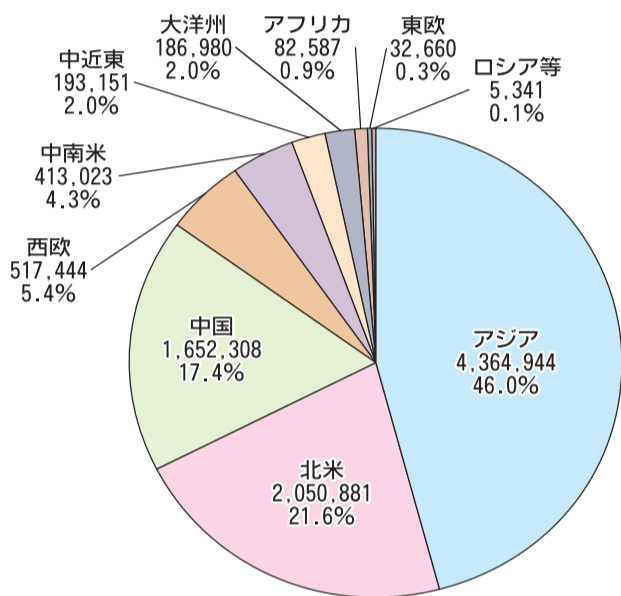
### アジア、北米、中国向け

# 軒並みプラス

2021年度の自動車機械工具輸出額は、前年度比21・0%増の94億9931万円となり、2年ぶりに増加した。輸出額が大きいアジア（中国を除く）や北米、中国などの地域が軒並みプラスとなり、全体を押し上げた。機種別でもその他とプラント類を除いた10分類中7分類が前年度を上回った。機械工具の輸出は新型コロナウイルスの感染拡大による落ち込みから、着実な回復をみせていることが明らかになった。

輸出額は日本自動車機械器具工業会（自機工）、山田勝己理事長と、日本自動車機械工具協会（機工協）、柳田昌宏会長）会員が機工協会員を経

2021年度自動車用機械工具輸出額（地域別）

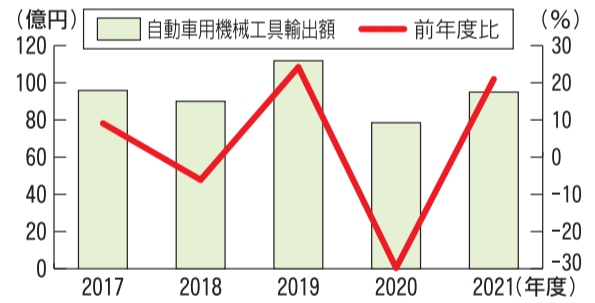


単位：千円

### 19年実績には届かず

2021年度の自動車機械工具輸出額は、前年度比21・0%増の94億9931万円となり、2年ぶりに増加した。輸出額が大きいアジア（中国を除く）や北米、中国などの地域が軒並みプラスとなり、全体を押し上げた。機種別でもその他とプラント類を除いた10分類中7分類が前年度を上回った。機械工具の輸出は新型コロナウイルスの感染拡大による落ち込みから、着実な回復をみせていることが明らかになった。

自動車用機械工具輸出額の推移



21年度輸出額のプラス転換の要因は、コロナ禍の影響による停滞からの反動が大きいためだ。しかし、「20年度よりも増加したが、各国で状況の差が大きくなり、コロナ禍前に戻るにはまだ時間がかかるかもしれない」（機工協）という見方があるのも事実。加えて、足元では原材料費の高騰などもあり、今後も回復基調を維持しているかはまだ不透明な状況にあると言えそうだ。



令和5年  
迎春

## 謹んで新年のお慶びを申し上げます

- 一般社団法人 日本自動車機械工具協会  
会員各社
- 〔正会員〕
- アベテック株
  - 株アムテックス
  - 株アルティア
  - 安全自動車株
  - 株イヤサカ
  - 興和精機株
  - 嵯峨電機工業株
  - 株サンコー
  - 株ダイイチ
  - 東洋テック株
  - 日平機器株
  - 株バンザイ
  - ヤマト自動車株
  - 株ユーコー・コーポレーション
  - 株ロインチオートマーケティング
  - 〔特別会員〕
  - 株阿部商会
  - 株インテリサポート
  - ヴァリユートレーディング株
  - 大塚メカトロニクス株
  - オーテル・インテリジェント・テクノロジ株
  - 三栄電子機器株
  - 新明工業株
  - スナップオン・ツールズ株
  - 株スピーディ
  - 株ツールプラネット
  - 株司測研
  - 日立Astemoアフターマーケットジャパン株
  - 株ボッシュ
  - 株マツキ

# 継続時の納税証明書 提示の省略可能に

# 軽OSS対象 新車にも

## さらなる利便性向上へ

軽自動車検査協会（軽検査協、清谷伸吾理事長）は、軽自動車保有関係手続きのワンストップサービス（OSS）の対象手続きについて、1月4日から新車（新規検査・税申告）OSSを全国で開始した。これまで継続検査のみだった対象手続きを拡充することで、自動車関連事業者などの業務効率化や軽自動車のOSS利用拡大につなげる。継続検査時の納税証明書の提示も同日から省略可能となった。

1月から新たに拡充した対象手続きは、①新規検査の電子申請、検査手数料・技術情報管理手数料・自動車重量税の電子納付②軽自動車税種別割の電子申告③軽自動車税環境性能割の電子申告・電子納付④の新車購入時における軽自動車保有関係手続きとなる。軽検査協、地方自治体、地方税共同機構が共同で運用を行う。

軽自動車のOSSに関しては、継続検査での運用を2019年5月7日から開始。軽検査協は当初、新車の新規検査OSSも同年9月からの運用開始を目指していたが、継続



4月に発表。具体的な時期は決定次第、改めて発表することとしていた。

新車でのOSSの運用開始と合わせ、継続検査の申請手続き時に運輸支局などの窓口で申請書類とともに提示が必要な納税証明書も省略可能となった。書面申請（OCR申請）、電子申請（OSS申請）いずれの申請方法にも対応する。

自動車税の納税確認の電子化は、登録車が15年4月から運用されているが軽自動車は対象外だった。新車販売に占める軽自動車比率が約4割を占める中、自動車関連事業者からは軽自動車でも早期運用を求める声が多かった。軽自動車のOSSの納税証明書確認の電子化は、21年度税制改正大綱に盛り込まれていた。

政府は、24年1月から軽自動車の自動車検査証（車検証）の電子化を予定する（登録車は今年1月から開始）。整備事業者などが専用アプリを使って電子車検証への記録などを国に代わって行うことができる「記録等事務委託制度」を始めるなど継続検査の事務手続でもデジタル化が加速する。こうした流れも背景に、軽自動車の新車OSSが運用開始されることで、自動車関連事業者の利便性はさらに高まる。

別紙2

事業者、ドライバー、整備工場の皆さんの協力をお願いします。

### 「お・ち・な・い」の徹底で防ごう、大型車の車輪脱落事故

**お** とさない！ 脱落防止はまず点検。  
事前の正しい点検が大きな事故を未然に防ぐ唯一かつ最善な手段です。

**ち** やんと清掃、ちゃんと給脂！  
ナットとワッシャーとの隙間への注油も忘れず！

**な** ット締め、トルクレンチを必ず使用！  
適切なトルクレンチを用いて規定のトルクで確実に締め付けます。

**い** ちにち一回、緩みの点検！  
運行前にボルト、ナットを目で見て手で触って点検。

正しい点検方法を動画でチェック！

詳しくは、こちらから！

## 大型車の車輪脱落事故防止キャンペーンを実施

2月28日まで

### 国交省

#### ホイール・ナット 保守管理を緊急点検

国土交通省は大型車の車輪脱落事故が増加傾向にあることなどを踏まえ、2月28日まで「大型車の車輪脱落事故防止キャンペーン」を実施している。周知していく。

今年度は車齢4年以上の車両で、タイヤ脱着時のホイール・ナットの保守管理について、緊急点検を行い、適切なタイヤ脱着作業と脱着後の保守管理について周知・啓発を図る。

キャンペーンでは、大型車のホイール・ナットの緊急点検の実施と、動画やチラシを

活用して適切なタイヤ脱着作業の啓発を行う。大型車のユーザーに対し、車輪脱落事故防止のポイントを「お・ち・な・い」（おとさない、ちゃんと清掃、ナットを締め、1日1回緩みの点検）で表現し、周知していく。

昨年2月に設置した「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会」で車輪脱落事故車両の調査を行ったところ、事故を起こした車両では「劣化したホイール・ナットが使用されている」「タイヤ脱着時にホイール・ナットの清掃や潤滑剤の塗布などが適切に行われていない」という状況が明らかにされた。今回のキャンペーンを通じて大型車ユーザーなどへ注意喚起を徹底している。

# 板金塗装 専従も可能に

特定技能制度の自動車整備分野で、主な業務に板金塗装は専従とすることができ、政府が22年8月に閣議決定し、工場も整備業全体と同様に外国人は関連業務としてB材不足の課題を抱えており、



## 外国人特定技能制度の整備分野

外国人の活用は不可欠だ。B Pに関する特定技能の業務範囲が広がることで、こうした課題の解消に向けて一歩を踏み出した格好だ。

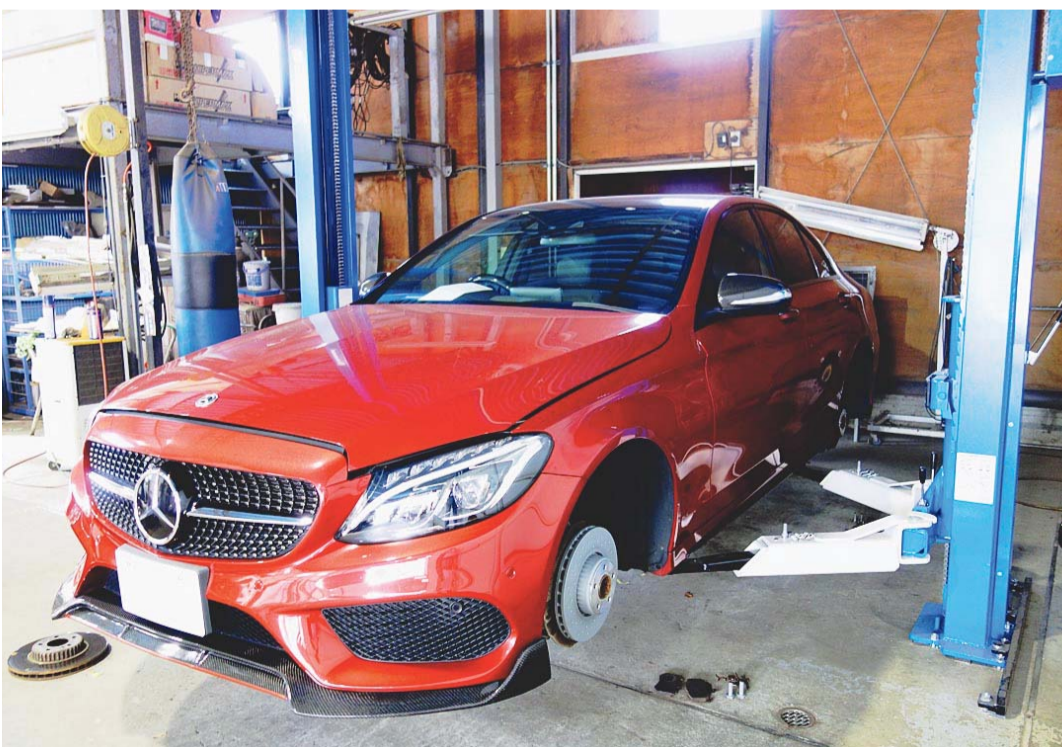
従来の特定技能制度では分解整備をメインに、外国人を受け入れていた。政府は今回の方針変更で、自動車整備で従事できる業務を分解整備から特定整備に変更した。特定整備には従来の分解整備に加え、先進運転支援システム(ADAS)のエンジニア(機能調整)作業を行う「電子制御装置整備」が含まれる。エンジニアはB Pでも受け入れられる仕組みで2019年10月にスタートした。自動車整備は在留期間が最長5年のため、特定整備に付随する業務としてB Pを加えた。これにより、特定技能外国人を雇用している認証工場では、B Pを主業務として従事させることが可能になった。

B Pは事故を起こした車両を修理する上で、ADASや自動運転のシステムの機能維持にとって重要な領域の一つ。9%を占めている。

外国人の活用は不可欠だ。B Pに関する特定技能の業務範囲が広がることで、こうした課題の解消に向けて一歩を踏み出した格好だ。

従来の特定技能制度では分解整備をメインに、外国人を受け入れていた。政府は今回の方針変更で、自動車整備で従事できる業務を分解整備から特定整備に変更した。特定整備には従来の分解整備に加え、先進運転支援システム(ADAS)のエンジニア(機能調整)作業を行う「電子制御装置整備」が含まれる。エンジニアはB Pでも受け入れられる仕組みで2019年10月にスタートした。自動車整備は在留期間が最長5年のため、特定整備に付随する業務としてB Pを加えた。これにより、特定技能外国人を雇用している認証工場では、B Pを主業務として従事させることが可能になった。

## 人材不足解消に 新たな選択肢



## 5件で人身事故 作業者の死亡も

日本自動車機械工具協会が憂えることなく、車重に適した2021年度の整備能力のリフトと正しい方法でリフトの事故件数は過去10年に基づいた使用が求められ年間(12ヶ月)で最小のもの。8件だったものの、うち5件は過去10年間の整備機器別の人身事故が発生し、そのうち3件はリフトは2番目に多い。整備業界では何よ上の189件で断トツとなり、事故件数の推移に一喜一憂している。人身事故件数も最多

## 機工協が統計

の57件(うち死亡事故が4件)で、従業員に取り返しつかない損害を与える可能性が他の機器と比べて高い。整備業者はクルマ社会の安心と安全を最前線を守るとともに、リフトの適切な使用で自らの身を守る必要がある。

## 21年度のリフト事故 過去10年最小の8件

ただ、整備業界として事故防止の啓発活動が浸透していないわけではない。点検資格者による点検実施台数は年々増加傾向にあり、21年度は2万3974件まで拡大した。12年度と比較すると7230件増加しており、安全意識の高まりが数字にも表れている。車両が日々変化の中で、リフトも日常点検の実施と併せて経年劣化に応じた整備も実施し、さらなる事故防止対策の推進が求められる。

# 開幕まで半年切る

## 4年ぶり復活のオートサービスショー

日本自動車機械工具協会が主催する「第37回オートサービスショー2023」の開催まで半年を切った。4年ぶりの開催となる同ショーは、6月15〜17日に東京ビッグサイト（東京都江東区）の東1・2・3ホールおよび屋外で開催を予定する。コロナ禍で自粛されていた機械工具の展示会が全国各地で再開される姿も散見され、来場者も予想以上だったとの声も聞かれることから、オートサービスショーへの期待はより一層高まっている。

国内最大規模の自動車検査・整備関連機器の実演展示会であるオートサービスショーは、これまで隔年で開催してきた。本来なら2021年の開催だったが、新型コロナウイルスや東京オリンピック・パラリンピックの延期などの影響により中止。同様に他の大小さまざまな機械工具展示会も中止が相次いでいたことから、機械工具を販売する側と購入する側、双方から展示会を望む声が上がっていた。



## 最新機器が一堂に 高まる期待

今回のテーマは「ヒトとクルマの未来を守る整備機器」。最新の整備機器で業務に取り組み整備士を増やすことで、安全なクルマ社会の実現や人々の生活を守ることなどにつながるなどの思いを込めた。24年10月から実施される車載式故障診断装置（OBD）を活用したOBD検査（車検）をはじめ、整備技術の高度化への対応や業務の省力化に向けた整備機器の情報発信を目指す。

19年に開催した前回のショーは、東京ビッグサイト青海展示棟（現在は営業終了）を会場に、103社8団体が出展。3日間で3万7245人が来場した。今回の第37回ショーは、自動車整備セミナーや機工協PRコーナーなどを予定。展示面積も増やし、前回を上回る5万人の来場を見込む。

入場料は一般が千円（消費税込み）、学生が500円（同）。Web事前登録者と中学生以下は無料で、招待券の配布は行わない。

自動車業界が100年に1度の大変革期を迎え、自動車整備業界を取り巻く環境も目まぐるしく変化している。これまでもオートサービスショーに来場し最新の機器に触れて設備投資計画を立ててきた整備事業者が多いため、4年ぶりに開催の今回のショーは情報収集も含めこれまで以上に重要視されていることがうかがえる。自動車機械工具の実演展示会として国内最大のオートサービスショーへの期待は日に日に高まるばかりだ。